



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉野 文則
 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	609	—	△144	—	△152	—	△195	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △195百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△60.86	—
27年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	834	—	758	—	—	87.1
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 726百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	800	—	△230	—	△240	—	△280	—	△87.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成28年3月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へと移行いたしました。
 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,210,800 株	27年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	972 株	27年3月期	972 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,209,828 株	27年3月期3Q	3,209,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国や中国経済の減速など、景気下振れのリスクが存在しており、先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業の投資意欲は堅調であるものの、激しい受注獲得競争の渦中にあり、厳しい状況が続いております。

当第3四半期におきましては、クロスメディア事業において構築案件全般の受注・売上が減少したほか、ソリューション事業において新規事業立ち上げの初期費用がかさんだことにより、業績は当初計画を下回りました。なお、株式会社こんぷりんを設立したため、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。これにより、当第3四半期の業績は、売上高609,831千円、営業損失144,446千円、経常損失152,110千円、親会社株主に帰属する四半期純損失195,363千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用68,104千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道等社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供等を行っております。交通系ICカードに関わる分野への取り組みも継続しておりますが、収益への貢献は小規模に留まりました。この結果、当事業分野の売上高は103,036千円、セグメント利益は17,175千円となりました。

② クロスメディア事業分野

クロスメディア事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗したものの、通信事業者等の投資削減の影響を受け、新規構築案件は大規模・中小規模とも低迷し、売上高、利益は当初計画には及びませんでした。第2四半期連結会計期間より提供開始した簡易無線LANサービスについては、本格的な販売には至らず、収益への貢献に時間を要しております。この結果、当事業分野の売上高は383,114千円、セグメント利益は7,088千円となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等を行っております。

従来、主力であった映像配信システム事業の大幅縮小の影響を回復すべく、引き続き、o2o2oやインバウンドを対象とした新規事業に取り組んでおります。特に、当第3四半期におきましては、クラウド型通訳サービス「J-TALK」に注力し、JR東日本の主要路線における中吊り広告の展開、京成スカイライナーの各席へのパンフレット配置など積極的にプロモーションを行いました。o2o2o事業については、資本参加している株式会社HAROiDと共に、関連案件の受注へ向けて取り組んでおります。TVメタデータのASP事業については、損益が改善されております。コンテンツプリント事業については、コンビニへの顧客誘導という観点で様々なテーマに取り組むべく活動しておりますが、数値は小規模に留まりました。この結果、当事業分野の売上高は123,680千円、セグメント損失は100,605千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は834,743千円となりました。また負債総額は76,188千円、純資産は758,554千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

クロスメディア事業分野において、新規構築案件全般の受注が減少している中、当社独自事業の小規模無線LANやクラウド型通訳サービス(J-TALK)、o2o2oサービスなどへの事業転換に注力したものの、当第3四半期においては、成果を上げるには至っておりません。一方で、将来の事業拡張に備えた人員等増強による固定費増加や新規事業の初期費用・営業費用等がかさんだことにより、損失が拡大しました。

第4四半期以降につきましては、引き続き独自事業に注力していくものの、当初計画には至らない見込みとなりましたため、平成27年5月14日及び7月23日に公表した業績予想を本日付にて変更することといたしました。

<今後の見通し>

無線LANについては、東京オリンピック/パラリンピックやインバウンドブームを念頭に政府支出や民間投資が期待される場所ではありますが、現時点では足元の受注には結びついておりません。当社としては、独自商品の開発・販売により、比較的小規模の自治体・法人が購入しやすい価格帯の商品を提供するほか、通信事業者経由に限定されずに幅広く国内S I事業者を通じた商品展開を行うことで打開を図ります。また、コンテンツプリントサービス「こんぷりん」、クラウド型通訳ソフト「J-TALK」の商品化が完了しており、特に、「J-TALK Travel」は現在ライバルがほとんどいない優位点を生かし、海外出張・インバウンド外国人のニーズを先行して独占できるよう取り組みます。更に、今期の大きな取り組みとして、ここ10年ほど当社が目指してきたo2o2oの商品を提供できる体制を整えたことにより、来期早々より売上に貢献する予定です。これらの商品群は、従来の主流であった受託型ビジネスではなく、当社のパッケージ商品であり売上の増大に伴い利益率の向上を期待しております。

今期は、売上高が大幅に減少し、固定費をまかなえず大幅な損失を計上することとなりましたが、今期開発した商品が完成し販売をスタートさせることと、落ち込んだ無線LANの事業分野についても一定の回復が見込まれることから、来期における売上高および業績の回復を見込んでおります。

なお、平成28年3月期通期決算において認識すべき繰延税金資産の範囲については、来期以降の業績予想・中期計画の見通しを踏まえて算定を行いますが、本日発表した業績予想においては、その全ての内容は考慮しておりません。今後、精査した上で業績予想に変更が生ずる場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より株式会社こんぷりんを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	531,456
売掛金	137,279
仕掛品	8,327
原材料	0
その他	26,448
流動資産合計	703,512
固定資産	
有形固定資産	29,238
無形固定資産	5,450
投資その他の資産	96,542
固定資産合計	131,230
資産合計	834,743
負債の部	
流動負債	
買掛金	34,991
未払金	19,239
未払法人税等	569
その他	6,499
流動負債合計	61,300
固定負債	
資産除去債務	12,288
繰延税金負債	2,600
固定負債合計	14,888
負債合計	76,188
純資産の部	
株主資本	
資本金	918,077
利益剰余金	△189,241
自己株式	△2,068
株主資本合計	726,766
新株予約権	26,941
非支配株主持分	4,846
純資産合計	758,554
負債純資産合計	834,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	609,831
売上原価	403,921
売上総利益	205,910
販売費及び一般管理費	350,357
営業損失(△)	△144,446
営業外収益	
受取利息	1,008
雑収入	203
営業外収益合計	1,211
営業外費用	
支払利息	33
固定資産除却損	8,842
営業外費用合計	8,875
経常損失(△)	△152,110
特別損失	
減損損失	25,915
特別損失合計	25,915
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,026
法人税、住民税及び事業税	561
法人税等調整額	16,980
法人税等合計	17,541
四半期純損失(△)	△195,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△203
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,363

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△195,567
四半期包括利益	△195,567
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,363
非支配株主に係る四半期包括利益	△203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	103,036	383,114	123,680	609,831	—	609,831
セグメント利益 又は損失(△)	17,175	7,088	△100,605	△76,342	△68,104	△144,446

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「ソリューション事業」セグメントにおいて25,915千円の減損損失を計上いたしました。